



全労連 憲法闘争ニュース 速報版

<http://www.zenroren.gr.jp/> TEL 03-5842-5610 FAX 03-5842-5620 No.28

15年版防衛白書 辺野古移設の正当性強調 戦争法案を先取り 対米公約最優先

政府は21日の閣議で、2015年版防衛白書を了承しました。今年の白書は、衆院を通過したばかりで成立してもいない戦争法案の説明に本文中の10ページを割くという異例の記述ぶりです。憲法違反との批判が噴出している同法案を先取りで既成事実化するもので、防衛政策の基本について国民の理解を得るという白書の建前を投げ捨て、安倍政権の政治宣伝冊子に成り下がっています。戦争法案の制定と、沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設という安倍晋三首相の二大対米公約の推進路線が色濃く反映された内容となりました。

例年の白書は、1年間の国内・国際情勢の変化を受け、「脅威」に対する認識や各国の動向、政府方針の記述が少しずつ加筆・改訂されています。しかし、沖縄の米軍基地問題に関する記述ぶりは、昨年11月の県知事選で辺野古反対の翁長雄志氏が辺野古容認の仲井真弘多氏に勝利したことで、手の平を返しような強硬姿勢に変わっています。

14年版は「(仲井真氏の)要望を沖縄県民全体の思いとしてしっかりと受け止め」「沖縄の負担軽減に丸となって取り組んでいる」などと、知事を後押しする記述が目立っていました。

しかし15年版は、普天間基地(同県宜野湾市)の固定化回避は「政府と沖縄の皆様の共通認識だ」、辺野古新基地は「沖縄の負担軽減に十分資する」などと一方的に決めつける首相や菅義偉官房長官の“常とう句”を盛り込むとともに、沖縄の民意を尊重するかなのような言葉は跡形もなくなっています。

戦争法案を正当化するための、中国「脅威」論の記述増も、政権の意向を強く反映したものです。今月7日の自民党国防部会では白書に対して、「中国の記述が少ない」などと問題視する声が出され、東シナ海での天然ガス採掘に関して、日中中間線の中国側に「新たな海洋プラットフォームの建設作業などを進めている」との記述が急きょ書き加えられました。

また白書は、「アフガニスタンおよびイラクにおける2つの戦争が終息に向かい、米国の世界への関わり方が変化しつつある」と初めて指摘し、米国の軍事覇権主義に“陰り”が生じていることを認めました。

一方、「米国は厳しい財政状況の中においても、引き続き世界最大の総合的な国力をもって世界の平和と安定のための役割を果たしていくものと考えられる」と述べ、米国中心の世界秩序維持のために日米同盟強化で覇権主義を下支えする姿勢に固執しています。

NYタイムズが安保法案の採決強行を批判

アメリカのニューヨーク・タイムズ紙は20日、安倍政権が先週、衆議院で戦争法案を強行採決したことについて社説で取り上げ「安倍総理が戦後日本の平和主義への痛切な誓いを尊重するのか(日本国民の間に)大きな不安を引き起こした」と批判しました。そして「安倍総理の手法」について、安倍政権が集团的自衛権の限定的な行使を憲法改正ではなく解釈の変更で認める法案を衆参両院で与党が多数を握る状況で採決している点も批判。さらに「こうした変更は戦後日本の核心にふれるもので短絡的な過程で決めるには重大すぎる」と指摘しています。

戦争法案をめぐり、学者・文化人の約1万人が反対署名に名を連ねたこと、数万人がデモに参加し、世論調査も反対が多数であることを紹介。多くの日本国民には、安倍首相が「前にすすめるための正しい方法を選んだようには見えていない」とのべています。

社説は締めくくりとして「日本とアジア地域では、安倍総理が、長く平和主義をとってきた日本を戦争に導くことが心配されている」と強い懸念を示しました。

とりくみ

とめよう！戦争法案 強行採決許せない！

全国一斉街宣 総がかり行動実行委員会

21日、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会（憲法共同センター、戦争させない1000人委員会、解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会）は、全国一斉街宣（毎週火曜日）を行いました。

憲法共同センターは都内8カ所で宣伝。新宿駅東口では約20人が、ビラを配布しながら、廃案を求める署名を呼びかけました。池袋駅前では29人が参加し、1時間で約1000枚のビラを配りました。西新橋1丁目交差点では、国公労連、年金者組合など25人が参加しました。市民からカンパも寄せられ、元気の出る宣伝になりました。上野駅マルイ前には、建交労、JMUI、全印総連、映演労連、自交総連などから24人が参加しました。シール投票も行い、①戦争法案に「反対」26人、「賛成」1人、「わからない」1人。②安倍政権に「不支持」27人、「賛成」1人でした。署名は25人が応じてくれました。ほかに巣鴨駅、四谷駅、御茶ノ水駅、茗荷谷駅でもとりくみました。



上野駅マルイ前



西新橋1丁目交差点

【JMUI】戦争法案反対 スト権確立 全国各地で職場集会

JMUI（全日本金属情報機器労働組合）は、戦争法案に反対し、定期全国大会でストライキ権を確立したことを力に、全国各地の支部・分会でいっせいに緊急の職場集会などを開き、「職場決議」をあげ、安倍首相あてに送付しています。

安倍政権が戦争法案を衆院特別委員会で強行採決したことに抗議しようと、JMUIは生熊茂実委員長の「緊急要請」を各職場に送りました。

長野県上田市のカネテック支部は15日午後、職場全員集会を緊急招集。「残業をとりやめて参加を」

と呼びかけ、約 70 人の組合員が駆けつけました。齊京信一長野地本委員長が、「アベ政治を許さない」のポスターを掲げて連帯あいさつ。全員の拍手で「全国の仲間と連帯し、戦争法を阻止するための行動に全力をつくす」とした職場決議を採択し、その場から首相官邸に送付しました。

16 日には、神奈川・川崎支部の**三和エレクトロニクス分会**が昼休みに職場のフロアで全員集会。東京・大興電子通信支部も、東京の 6 分会、名古屋、豊橋など計 8 分会でいっせいに職場集会を開き、決議を採択。それぞれ首相あてに抗議文を送りました。

埼玉県川越市の**鈴木シャッター支部**は衆院本会議で強行された 16 日の昼休みに食堂で職場集会。組合員全員に加え、未加入の女性労働者も参加しました。全員に憲法 9 条を書いたプリントを配布し、決議を採択しました。組合員からは「組合から行動が提起されると待っていた」と歓迎されました。管理職も集会を見守りました。

【全印総連】 各地連でスト権を 定期大会開く

全印総連は 11、12 日の両日、第 65 回定期大会を大津市で開催し、戦争法案を阻止する取り組みを広げようと、スト権確立を提起しています。

＜東京地連＞ 18 日スト権確立

18 日に開いた定期大会で、「労働法制改悪及び安全保障関連法案反対」のスト権を確立しました。「憲法違反で、戦争する国への道を開き、暮らしを破壊する戦争法案だ。平和産業である印刷関連産業とあいられない」と強調しています。



18 日 13 時 全印総連東京地連 第 163 回定期大会にて

＜京都地連＞ 21 日スト権確立

21 日、戦争法案廃案、労働法制改悪反対を掲げ、すべての単組、支部でストライキ権を確立しようと呼びかける三役アピールを發表しました。労働者派遣法改悪案、戦争法案の衆院強行採決に対し、市民、学生の反撃がかつてない大きなうねりとなっていると強調。「労働組合の組織的な意思表示と行動は歴史が希求するところだ」として、心ある経営者にも協力共同を呼びかけ、一大産業行動を提起しています。

【長野】 教え子 戦場に送るな 教育関係者ら集会

戦争と専制政治への不安の影に「教え子・若者を再び戦場に送るな」と 20 日、長野市で「安保法案に反対する教育関係者緊急集会」が開かれました。県教育長・高校長経験者から、教職員組合運動関係者まで、立場を超えて約 350 人が参加する歴史的な集まりに発展し、デモ行進で法案ストップを訴えました。

教育関係者へのアピール署名・集会呼びかけ人の 1 人、県教育長を務めた山口利幸氏は、戦時中の学徒出陣を神宮のスタンドで見送った戦争体験者からの手紙を紹介し、「悲惨な戦争は、二度とあってはならない。解釈改憲でいとも簡単に変えるのは非常に姑息（こそく）、危険だ」と述べました。

松本隆氏（県教組委員長）は、長野県の教育者が戦時中、国策となった「満蒙開拓」遂行に積極的に協力し、「15～16歳の子らを満蒙開拓青少年義勇軍に送り出し、4～5人に1人が二度と信州の地を踏めなかった」と語り、法案反対の決意を述べました。

花島堯春（はなじま・たかはる）氏（「信濃毎日」元論説主幹）が講演し、「戦争への空気は、教育、マスコミへの介入の積み重ねの上にある。小異を捨てて、大同につくとき。内外の多くの犠牲の上にある平和憲法に反する法案を押し通すのは、戦争で流された多くの血を無意味にするものだ。めげない、あきらめない」と力強く語りました。
しんぶん赤旗 2015/7/22 より

【沖縄県労連】止めよう戦争法案！守ろう9条！

7月15日（水）午後6時から県民ひろばで、安保関連法案の強行採決に抗議する集会とデモ行進が行われました。安倍政権は十分な議論、説明をせず数の力で強行採決しました。法案に反対する県民が緊急な呼びかけにも関わらず1800名が結集しました。

「守ろう憲法9条」「止めよう戦争法案」「強行採決絶対反対」、「今すぐ止めよう戦争法案」、「未来の子どもたちのために」、「戦争絶対反対」、「安倍政権退陣」などとコールしながらプラカードを掲げ、県庁前から、国際通りを経て牧志公園まで行進し、沿道を通行する県民や観光客にアピールしました。

県労連の仲間のみなさんも、各組織の横断幕や全労連女性部の横断幕、全労連作成のプラスターなどを掲げアピールし、いたるところで取材を受ける光景が見られました。



戦争法案 NO! 行動予定

※主催団体名のないものは総がかり行動実行委員会主催です。

23日(木)

- ◆戦争法案廃案！強行採決反対！第10回国会前木曜連続行動 衆院第2議員会館前 18時半～19時半
*全労連など憲法共同センターは参院議員会館側

24日(金)

☆中央行動 主催：春闘共闘・全労連

- 12:15～ 決起集会(日比谷野音)
13:15～ 厚労省前・人事院前 要求行動
14:30～ 国会請願デモ
15:30～ 議員要請(戦争法案・派遣法)など

↓ ↓ ↓

★安倍政権 NO! 0724大行動 主催：安倍政権NO! ☆実行委員会

- 18:30～19:30 日比谷野音集会
19:00～21:00 官邸包囲・官邸抗議

26日(日)

- ◆戦争法案廃案！国会包囲行動 14時～15時半 国会周辺
*全労連など憲法共同センターは、国会図書館前

28日(火)

◆戦争法案廃案！強行採決反対！7・28大集会・国会請願デモ

*集会=18時半～ 日比谷野音 *集会と並行して国会請願デモ=18時45分出発

30日(木)

☆全労連・評議員会

- ◆戦争法案廃案！強行採決反対！第10回国会前木曜連続行動 衆院第2議員会館前 18時半～19時半
*全労連など憲法共同センターは参院議員会館側

31日(金)

☆全労連・評議員会

8月4日(火)、11日(火)、18日(火)、25日(火)

◆とめよう！戦争法案 毎週火曜日いっせい宣伝行動 全国各地

*憲法共同センターは、都内8カ所

新宿東口・巣鴨駅・四谷駅・上野マルイ前・御茶ノ水駅の5カ所は、18時～19時

茗荷谷駅(12時半～13:15)・西新橋1丁目交差点(17時半～18:15)・池袋駅東口(12時半～13時)

8月5日(水)

主催：国民大運動実行委員会など3団体

◆定例国会行動 12:15～13時 衆院第2議員会館前

8月6日(木)、13日(木)、20日(木)、27日(木)

- ◆戦争法案廃案！強行採決反対！国会前木曜連続行動 衆院第2議員会館前 18時半～19時半
*全労連など憲法共同センターは参院議員会館側

8月9日(日)

◆「9の日」大行動 全国各地で